

人材開発支援助成金（人への投資促進コース）支給申請書（通常分）

（高度デジタル人材等訓練・情報技術分野認定実習併用職業訓練・定額制訓練・自発的職業能力開発訓練）

提出書類チェックリスト

人への投資
促進コース
支給申請
(R7.8月版)

申請期間 → 訓練終了日※の翌日から起算して2か月以内（厳守）※職業訓練実施計画届ごとの訓練終了日

提出先 → 新潟労働局職業対策助成金センター

※郵送（配達記録の残るもの）に限ります。）により提出する場合は、当センターへの到達日が受理日となります。

※提出に必要な書類が明らかに不足している場合については、到達日が申請期間末日であっても、書類の不備とはみなさず
不受理とする場合があります。

※労働者が訓練経費の一部でも負担した場合、助成金は支給されません。（労働者から事業主に対して訓練経費の一部でも返金した場
合を含みます。）支給決定後に当該返金が行われた場合、支給決定を取り消し、助成金は返還となります。

事業所名	新潟労働局職業対策助成金センター 人材開発支援助成金 人への投資促進コース担当 〒950-0965 新潟市中央区新光町 16-4 荏原新潟ビル 1F 電話 025-278-7181
------	---

NO	提出書類、添付書類等	提出形態	提出者 チェック 欄	労働局 チェック 欄
1	■ 「支給申請書」チェックリスト（当チェックリストにチェックを入れて、提出書類の一番上にして提出願います。）	原本	☐	☐
2	■ 「（人への投資促進コース・事業展開等リスクリング支援コース）支給申請書」（様式第4-2号） ・申請者が代理人の場合は「委任状」が必要となります。	原本	☐	☐
3	■ 「支給要件確認申立書」（共通要領様式第1号）	原本	☐	☐
4	■ 「支払方法・受取人住所届」（帳票種別 32850）※既に届出済みで変更がない場合、提出は不要です。 ※提出する場合は、口座番号が確認できる資料（通帳の写し等）を添付してください。	原本	☐	☐
5	■ 「（人への投資促進コース・事業展開等リスクリング支援コース）経費助成の内訳」（様式第6-2号）	原本	☐	☐
6	■ 「賃金助成及びOJT実施助成の内訳」（様式第5号）	原本	☐	☐
7	■ 「OFF-JT実施状況報告書」（様式第8-1号） ※eラーニングによる訓練及び通信制による訓練の場合は不要です。	原本	☐	☐
8	■ 「支給申請承諾書」（様式第12号）※事業外訓練を実施した場合	原本	☐	☐
9	■ 「事業所確認票」（様式第13号） ※資本金の額または出資の総額が大企業に該当するが、常時雇用する労働者の数は中小企業に該当する場合	原本	☐	☐
10	■ 対象労働者の雇用契約書又は労働条件通知書の写し等 ※対象労働者の氏名、締結日又は通知日、契約期間の定め、職務内容、所定労働時間（始業時刻、終業時刻、休憩時間）、休日、賃金など雇用契約の内容が分かるもの ※休日が休日カレンダー、シフト制の場合は、当該休日カレンダー、シフト表も必要です。 ※変形労働時間制などを採用している場合は、当該制度に関する就業規則、労使協定なども必要です ※訓練実施時間帯が通常の所定労働時間と異なる、又は訓練実施日が休日にあたる場合に、訓練受講者に対して 事前に所定労働時間の変更や休日の振替を明示して実施した場合は、事前に所定労働時間の変更や 休日の振替を明示したことが分かる書類も必要です	写	☐	☐
11	■ 訓練等実施期間中の対象労働者の始業・終業時刻等を確認するための書類 ※訓練等実施期間を含む賃金計算期間の始業・終業時刻、休憩時間、振替休日に係る振替先の休日があるもの ※eラーニング、通信制、育児休業中訓練、定額制訓練の場合は原則不要です。 ・始業・終業時刻が記録されている出勤簿またはタイムカードなど ※押印または○などで出勤状況を記録する出勤簿の場合、「賃金助成が」不支給となります。	写	☐	☐
12	■ 訓練実施期間中の賃金が支払われていることを確認できる書類 ※訓練等実施期間を含む賃金計算期間に対応するもの ・賃金台帳または給与明細書等※eラーニング、通信制、育児休業中訓練、定額制の場合は原則不要です。	写	☐	☐
13	■ 事業内訓練を実施した場合（支給申請までに対象経費の全額を負担していることが必須です。） ※支払いを受けた者、支払った者、支払年月日、支払名目、支払金額が分かるもの ①部外講師に対する謝金・手当・旅費を支払ったこと等を確認するための書類（請求書及び領収書又は振込通知書） ②訓練を実施するための施設・設備の借上費を支払ったこと等を確認するための書類（Ⅱ） ③訓練に使用した教科書代・教材費を支払ったこと等を確認するための書類（Ⅱ）（品名、単価、数量を明記したもの） ④訓練コースの開発に要した費用を確認するための書類（Ⅱ） ※請求書「及び」領収書の組み合わせの場合は、加えて、振込通知書、総勘定元帳又は現金出納帳等が必要です。 インターネットバンキングの場合、「入出金明細」、「取引状況照会」、「残高照会」など、支払完了が確認できるもの ⑤部内講師の場合は、訓練日における出勤状況・出退勤時刻を確認するための書類（出勤簿、タイムカードなど） ⑥労働局長が提出を求める書類（受講者及び講師の訓練中の状況が分かる写真）（日付入りで、訓練の前半・中間・後半）	写	☐	☐
14	■ 事業外訓練を実施した場合（支給申請までに対象経費の全額を負担していることが必須です。） ・請求書及び領収書又は振込通知書など ※請求書「及び」領収書の組み合わせの場合は、加えて、振込通知書、総勘定元帳又は現金出納帳等が必要です。 ※支払いを受けた者、支払った者、支払年月日、支払名目、支払金額が分かるもの インターネットバンキングの場合、「入出金明細」、「取引状況照会」、「残高照会」など、支払完了が確認できるもの	写	☐	☐

共通して必要となる書類

（裏面に続きます）

NO	提出書類、添付書類等	提出形態	提出者 チェック 欄	労働局 チェック 欄	
通信訓練等である場合に必要となる書類	○eラーニングによる訓練等を実施した場合				
	15	・「対象労働者のeラーニング訓練実施結果報告書」(様式第8-3号) ※定額制訓練または自発的職業能力開発訓練の場合は、対応する各様式である定額制訓練実施結果報告書(様式第8-5号)、自発的職業能力開発訓練に係るeラーニング・通信制・定額制サービスによる訓練の実施結果報告書(様式第8-6号)を使用してください。 ・受講を修了したことを証明する書類(修了証など) ※教育訓練機関が対象労働者の訓練の修了を証明していることがわかるもの ・訓練の実施状況が分かる書類(LMS情報など) ※訓練修了日及び訓練の進捗率又は進捗状況がわかるもの	原本 (様式) 他は写	☐	☐
	○通信制による訓練等を実施した場合				
16	・「対象労働者の通信制訓練実施結果報告書」(様式第8-4号) ※自発的職業能力開発訓練の場合は、対応する様式である自発的職業能力開発訓練に係るeラーニング・通信制・定額制サービスによる訓練の実施結果報告書(様式第8-6号)を使用してください。 ・受講を修了したことを証明する書類(修了証など) ※教育訓練機関が対象労働者の訓練の修了を証明していることがわかるもの ・訓練の実施状況が分かる書類(添削課題など) ※設問回答、添削指導、質疑応答等の実施状況がわかるもの	原本 (様式) 他は写	☐	☐	
各訓練メニューに対応して必要となる書類	○高度デジタル人材等訓練のうち、高度デジタル人材訓練を実施した場合				
	17	■ 以下のいずれかの書類 ・訓練の修了後に受験するITSS・DSS-Pレベル3、4の資格の試験・認定試験の受験を証明する書類(受験票等) ・大学からの修了証など※大学により実施される正規課程、科目履修制度、履修証明制度の場合 ■ 訓練の修了後に受験する資格試験・認定試験の受験料の助成を希望する場合 ・受験を証明する書類(受験票等) ※試験日又は発行された日付及び対象労働者氏名が確認できるもの	写	☐	☐
	○高度デジタル人材等訓練のうち、成長分野等人材育成訓練を実施した場合				
	18	■ 大学院での訓練を受講していることを確認する書類(修了証等) ■ 海外の大学院の場合 ・「(人への投資促進コース) 海外訓練実施結果報告書」(様式第8-7号) ・海外の大学院が発行する訓練の修了証(外国語で記載されている場合は翻訳された書類) ・対象労働者のパスポート ■ 訓練の修了後に受験する資格試験・認定試験の受験料の助成を希望する場合 ・受験を証明する書類(受験票等) ※試験日又は発行された日付及び対象労働者氏名が確認できるもの	原本 (様式) 他は写	☐	☐
	○情報技術分野認定実習併用職業訓練を実施した場合				
	19	・「(人への投資促進コース) OJT 実施状況報告書(訓練日誌)」(様式第9号) ・「助成対象者ごとのジョブ・カード様式3-3-1-1 企業実習・OJT 用」 ・OJT 訓練指導者の訓練日における出勤状況・出退勤時刻を確認するための書類(出勤簿、タイムカードなど) ■ 資格試験の受験料の助成を希望する場合 ・受験を証明する書類(受験票等。試験日または発行された日付及び対象労働者氏名が確認できるもの) ・領収書又は振込通知書等 ※領収書の写しの場合は、加えて、総勘定元帳又は現金出納帳の写しを提出してください	原本 (様式) 他は写	☐	☐
	○定額制訓練を実施した場合				
20	・「(人への投資促進コース) 定額制訓練の経費助成の内訳」(様式第6-3号) ・「(人への投資促進コース) 定額制訓練実施結果報告書」(様式第8-5号) ・訓練別の対象者一覧の受講予定者が受講したことを証明する書類(修了証等) ・受講予定者の訓練の実施状況が分かる書類(LMS情報) ・訓練対象者が被保険者であること及び職務内容が確認できる書類(雇用契約書等) ※「各支給対象労働者の受講時間数を合計した時間数が、支給申請時において10時間以上であること」を満たすことが確認できれば、それ以上の提出は不要です。	原本 (様式) 他は写	☐	☐	
○自発的職業能力開発訓練を実施した場合					
21	・「自発的職業訓練受講に関する申立書」(様式第7号) ・申請事業主が訓練に係る経費を負担していることを確認する書類(請求書及び領収書、振込通知書、給与明細、振込通知書(写)等) ※請求書及び領収書組み合わせの場合は、加えて、振込通知書、総勘定元帳または現金出納帳の写しが必要です。 ■ 国内の大学・大学院の場合 ・大学・大学院の修了証(写)等 ■ 海外の大学院の場合 ・「(人への投資促進コース) 海外訓練実施結果報告書」(様式第8-7号) ・海外の大学院が発行する訓練の修了証及び対象労働者のパスポート ※外国語で記載されている場合は翻訳された書類を添付してください。 ■ eラーニング・通信制・定額制サービスによる訓練の場合 ・「自発的職業能力開発訓練に係るeラーニング・通信制・定額制サービスによる訓練の実施結果報告書」(様式第8-6号) ・受講を修了したことを証明する書類(修了証など) 及び訓練の実施状況が分かる書類(LMS情報など)	インターネットバンキングの場合、「実施済」、「出金」など、支払いが完了していることが確認できるもの	原本 (様式) 他は写	☐	☐
その他	○育児休業中訓練を実施した場合				
	22	「自発的職業訓練受講に関する申立書」(様式第7号)	原本	☐	☐

注1) これらの書類のほかに、必要に応じて労働局長が書類の提出を求める場合があります。

注2) 添付する写しの書類はA4版で提出してください。また、提出にあたり、写しを取り整理・保管願います。